

## 第834回:地政学リスク 2025

著名な政治学者イアン・ブレマー氏率いる調査会社「ユーラシア・グループ(以下ユーラシア)」は1月6日、恒例の「2025年の10大リスク」を公表した。

- 1.The G-Zero wins(深まるGゼロ世界の混迷)
- 2.Rule of Don(トランプの支配)
- 3.US-China breakdown(米中決裂)
- 4.Trumponomic(トランプノミクス)
- 5.Russia still rogue(ならずもの国家のままのロシア)
6. Iran on the ropes(追いつめられたイラン)
7. Beggar thy world (世界経済への負の押し付け)
8. AI unbound(制御不能なAI)
- 9.Ungoverned space(統治なき領域の拡大)
- 10.Mexican standoff(米国とメキシコの対立)

昨年は第1位が「The United States vs. itself(米国の敵は米国)」、2位が「Middle East on the brink(瀬戸際に立つ中東)」、そして3位が「Partitioned Ukraine(ウクライナ分割)」だった。

昨年の第1位は米国問題で、11月5日の米大統領選挙で「誰が勝っても分断と機能不全は深刻化する」との予言は見事当たった。第2位、3位は、剣呑というか不穏の極みの中東とウクライナ情勢であった。近年リスクの上位を占めてきた中国は第6位、「No China Recovery(回復しない中国)」と、(政治情勢ではなく)不振の中国経済が注目されていた。それから1年、幸い中国は経済回復の兆しが少し見えてきたようだ。

さて25年の上位10リスクだが、中国への言及が少ない、これは良い知らせかと思ったら、さにあらず。実は1位、2位、3位の全てに中国が、主役もしくは準主役級の当事者として絡んでいる。

今年の筆頭リスクは「The G-Zero wins」、直訳すれば「Gゼロが勝利する」。世界の大国や先進諸国などが、「世界的な課題を推進し国際秩序を維持する意志と能力を放棄する」時代となるリスクを指す。

世界一の大国である米国は、世界の指導者となれる十分な力を持っているが、リーダーシップをとることを望んでいない。米トランプ新政権は、すでに明確な単独主義を掲げており、「世界の警察官」、「自由貿易の擁護者」などの地位を放棄する動きがこれから加速するだろう。

一方、世界第2位の経済大国で、米国に代替可能な唯一の国である中国について、ユーラシアは報告書で「(仮にその意思があったとしても)中国がリーダーシップをとることはできない。中国には支持してくれる国々を増やすために必要な『正当性』と『ソフトパワー』が欠けている」と指摘した上で、「いま中国は習近平政権が優先する国家安全保障・政治統制政策と、経済問題との間に発生する矛盾の対策などに追われており、当面は国内の課題に専念せざるを得ない」としている。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

5位の「Russia still rogue」をユーラシアは報告書(日本語版)で「ならずもの国家のままのロシア」と訳しているけど、筆者は「悪党ロシア」と訳したい。

ロシアのウクライナ侵攻をみると、「スラブ人同士が争ってどうするの」と思う。ロシアはだれが敵で、だれが味方か、理解しているのかな？むかしロシアの暗愚な皇帝が、本来は宿敵ドイツ帝国との戦いに備えて欧州の軍事鉄道網整備を急ぐべきところ、なにを勘違いしたのか、利益を生み出すあてもない満洲の利権に手を出し、結果的に日露戦争で手ひどい打撃を受けたことがあった。その後のロシア帝国は第1次大戦で戦勝国サイドとなったが、タンネンベルク会戦などでドイツの鉄道輸送作戦の前に大打撃を受け、最終的にポリシェビキが権力を掌握し、帝国は滅亡してしまった。

要は、戦うべき敵の選定を誤ったのが20世紀初頭のロシアの蹉跎だった。爾後1世紀、またもや戦略的誤認がはじまったようだ。もともと、NATO諸国もウクライナも、ロシアに侵攻するなんて酔狂なことは毛頭考えていなかった。そもそも経済メリットなんてなにもないから。

ロシアの地に、いまでも版図拡大を展望する国は中国である。なぜならば、中国は清朝全盛期の康熙帝時代にネルチンスク条約(1689年)により清国領としたアムール川左岸を、アヘン戦争のドタバタにまぎれ、1858年の愛琿(アイグン)条約でロシアに奪われた恨みが残っている。その面積は、尖閣諸島や南沙諸島などの比ではなく、沿海地方の面積だけでも北海道の2倍以上もある。

2012年に誕生した習近平政権は、政権を掌握するや直ちに「中国の夢」政策を打ち出し、中国共産党による統治が100周年を迎える2049年までに強力かつ豊かで現代的な大国を建設しようとして、国土拡大にも意欲を示している。南シナ海南部のスプラトリー諸島などでフィリピンやベトナムなどとの軋轢が続く昨今の情勢だが、北方への領土的願望を放棄したわけではない。狙いはエネルギーと水資源である。

かつての大国ロシアもいまはむかし。ロシアはいま深刻な衰退に陥っており、トランプ米大統領が戦争を終結させたとしても、ウクライナ侵攻でロシアが被った損害を取り戻すのは不可能だ。ロシアのGDP規模は韓国と大差ないレベルに過ぎない。

もし今後の中露パートナーシップ関係に変化が生じれば、中国も版図拡大に向け動き出すにちがいない。だからこそ、いまロシアにはウクライナなどと干戈を交える余裕はないはずなのだが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2025年(令和7年)1月7日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。